

事務事業名		中心市街地活性化推進事業		所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉		所属G	地域産業支援G	課長名	森山 幸雄
	施策名	〈39〉商業の振興		担当者名	武田 堅治	電話番号	0854-40-1052 (内線) 2443
	目的 対象	市内の商業事業者	意図	A)売上を伸ばす。B)経営が安定する。		予算科目	0135102 051005
	基本事業名	〈118〉地元購買の喚起と活性化		中事業名	商工振興総務管理事業	中事業名	中心市街地活性化推進事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (27 年度～ 33 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	計画している中心市街地活性化は、市外に流出している購買力の流れを止めるとともに、市外に移住する人口の流れを止め、宿泊客(交流人口)の流出を止めることを目指すため、商業振興・定住促進・交流促進に繋がる各種施策を展開する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 平成28年11月に中心市街地活性化基本計画の認定を受けた。各種会議、ワークショップ等を開催し、事業熟度を更に高めた。	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 商業施設「(仮称)SAKURAマルシェ整備事業」については、平成31年完成に向けて、平成29年度実施設計を行う。また「ホテル整備事業」については、認定期間中のオープンに向けて、誘致活動を行っていく。			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 総会、運営委員会の開催	回		5	7	6
	イ タウンマネジメント会議	回		12	12	12
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	雲南市民 市内商業事業者	ア 雲南市民人口	人		39,032	38,506	38,477
		イ 商工会会員数	会員		1,237	1,242	1,245
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
市外に流出している購買力の流れを止めるとともに、市外に移住する人口の流れを止め、宿泊客(交流人口)の流出を止めることを目指す	ア 中心市街地エリア内人口	人		2,051	2,024	2,094	
	イ 宿泊者数	人		20,646	22,025	23,000	
	ウ 中心市街地エリア内新規出店	事業者		4	11	10	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
雲南市中心市街地活性化協議会負担金 21,813千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	13,192	21,813	27,599
		事業費計(A)	千円	13,192	21,813	27,599
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	
		延べ業務時間	時間	272	400	
		人件費計(B)	千円	1,065	1,587	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	14,257	23,400	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
核家族化が進み、市内から近隣の出雲市、松江に居住する世帯が増え、定住人口に歯止めがかかっていない。また、長引く消費活動の低迷に加え、市内外に大型店が出店するなど、商業事業者の経営環境は一層悪化している。	民間事業の核事業であるホテル誘致について、市・商工会・まちづくり会社が一体となって、誘致活動を進めている。(仮称)SAKURAマルシェ整備事業についても、市・商工会・まちづくり会社が有機的に連携し、事業を推進している。	ホテル誘致と国民宿舎清風荘・既存ホテルとの共存共栄の施策を求められている。また市内事業者から、中心市街地エリアに出店する事業者に対して、現行の補助制度から嵩上げするなど支援制度を構築する施策を求められている。

事務事業名	中心市街地活性化推進事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	平成28年11月29日認定後に事業がスタートしたが、核事業である民間商業施設整備事業やホテル整備事業が完了すれば、向上の余地がある。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	中心市街地活性化事業の推進母体に対する支援であり、他の事業との統廃合ができない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	街会社が自立的に運営できる財源を確保できれば、削減する余地がある。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	認定後、事業を推進していく必要があるため、現時点では削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	商業振興の中心的存在である商工会及び街会社への補助であるため、受益者は商業事業者全体となり、公平である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	中心市街地活性化基本計画の認定を受けることで、定住人口の流出・購買力の流出・交流人口の流出の課題を一定程度解決できる手段であり、市の商業振興を推進していく上で重要な事務事業である。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
街会社が自立的・持続的に運営できるように自主財源を確保できる手法を検討する。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		